

2019年5月22日

各 位

会社名株式会社チェンジ代表取締役兼執行役員社長福留 大士(コード番号:3962東証第一部)

問合せ先 取締役兼執行役員CFO 山田 裕

(TEL. 03-6435-7340)

## 発行価格及び売出価格等の決定のお知らせ

2019 年 5 月 15 日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

- 1. 公募による新株式発行(一般募集)
  - (1) 発行価格(募集価格) 1株につき 2,764円
  - (2) 発行価格の総額 4,422,400,000円
  - (3) 払 込 金 額 1株につき 2,664.25円
  - (4) 払込金額の総額 4,262,800,000円
  - (5) 増加する資本金及び 増加する資本金の額 2,131,400,000 円 資本準備金の額 増加する資本準備金の額 2,131,400,000 円
  - (6) 申 込 期 間 2019年5月23日(木)~2019年5月24日(金)
  - (7) 払 込 期 日 2019年5月30日(木)
  - (8) 受 渡 期 日 2019年5月31日(金)
  - (注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格(募集価格)で募集を行います。
- 2. 株式売出し(引受人の買取引受けによる売出し)
  - (1) 売 出 価 格 1株につき 2,764円
  - (2) 売出価格の総額 1,243,800,000円
  - (3) 引 受 価 額 1株につき 2,664.25円
  - (4) 引受価額の総額 1,198,912,500円
  - (5) 申 込 期 間 2019年5月23日(木)~2019年5月24日(金)
  - (6) 受 渡 期 日 2019年5月31日(金)
  - (注) 引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

- 3. 株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)
  - (1) 売 出 株 式 数 307,500株
  - (2) 売 出 価 格 1株につき 2,764円
  - (3) 売出価格の総額 849,930,000円
  - (4) 申 込 期 間 2019年5月23日(木)~2019年5月24日(金)
  - (5) 受 渡 期 日 2019年5月31日(金)

## <ご 参 考>

- 1. 発行価格(募集価格)及び売出価格の算定
  - (1) 算定基準日及びその価格 2019年5月22日(水) 2,850円
  - (2) ディスカウント率 3.02%
- 2. 一般募集の募集株式数

1,600,000 株 なお、上記の募集株式数のうち 665,900 株が、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売されます。

- 3. グリーンシューオプションの行使期間 2019年5月31日(金)から2019年6月21日(金)まで
- 4. シンジケートカバー取引期間 2019年5月25日(土)から2019年6月21日(金)まで
- 5. 今回の調達資金の使途

今回の一般募集に係る手取概算額合計 4,227 百万円について、手取金の使途は主に下記のとおりとなります。

資金使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① 人件費・人材採用費	500	2019年6月~2021年9月
② 新規事業開発に係る投資	1,000	2019年6月~2021年9月
③ M&A・資本業務提携投資	1,000	2019年6月~2020年5月
④ 財務体質強化のための借入金返済	1,727	2019年6月~2019年9月
計	4, 227	

(注) ③M&A・資本業務提携投資の内訳は、株式会社トラストバンクの株式取得に800

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

百万円、資本業務提携に200百万円となります。

以上

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。